

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月8日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 さくらインターネット株式会社

【英訳名】 SAKURA internet Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 田中 邦裕

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田一丁目12番12号

【電話番号】 06 (6476) 8790 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 川田 正貴

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田一丁目12番12号

【電話番号】 06 (6476) 8790 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 川田 正貴

【縦覧に供する場所】 さくらインターネット株式会社 東京支社
(東京都新宿区西新宿七丁目20番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	15,043,950	15,658,998	20,622,900
経常利益 (千円)	615,593	319,732	965,830
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	417,641	304,004	666,551
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	414,868	381,686	678,736
純資産額 (千円)	8,822,232	8,934,560	8,486,139
総資産額 (千円)	25,842,900	30,802,403	26,256,109
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.42	8.52	18.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.7	28.4	31.8

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.66	3.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益の算定の基礎となる期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっております。

当社グループの属するクラウド・インターネットインフラ市場は、デジタルトランスフォーメーションが進むなか、すべての企業で第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術）の利用が加速し、企業ITインフラのクラウドへの移行の本格化が予想されており、当社グループの属する市場は、国産パブリッククラウドへの期待も高まっているなかで、今後も拡大が継続すると見込んでおります。

こうした状況のもと、当社グループはシステムインテグレーションから開発、インターネットインフラサービスの提供、保守、運用、お客様サポート等をグループ内においてワンストップで提供することで、お客様の「やりたいこと」の実現を支援することを目指しております。現在の48万を超える顧客と新たな顧客にとってのカスタマーサクセスの実現に注力することで、今後も高い市場成長が見込まれるクラウドサービスの拡大に注力しております。

売上高につきましては、クラウドサービス売上が順調に増加したこと等により、15,658,998千円(前年同期比4.1%増)となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加がありましたが、クラウドサービスの機能開発強化の一層の加速や販売促進に向けた人材採用・マーケティング強化等の積極的な実施により、448,584千円(前年同期比35.4%減)となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少などにより、319,732千円(前年同期比48.1%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益の計上がありましたが、経常利益の減少などにより、304,004千円(前年同期比27.2%減)となりました。

サービスカテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

① クラウドサービス

さくらのクラウド、さくらのVPSの売上が順調に推移したこと等から、クラウドサービスの売上高は9,453,030千円(前年同期比7.7%増)となりました。

② 物理基盤サービス

他サービスへの移行や解約等により、物理基盤サービスの売上高は2,689,609千円(前年同期比2.1%減)となりました。

③ その他サービス

グループ会社売上の減少等により、その他サービスの売上高は3,516,358千円(前年同期比0.1%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,546,293千円増加し、30,802,403千円(前連結会計年度末比17.3%増)となりました。主な要因は、GPUクラウドサービス等向けのサービス機材調達による有形固定資産の増加等によるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ4,097,872千円増加し、21,867,843千円(前連結会計年度末比23.1%増)となりました。主な要因は、サービス機材に係る設備関係未払金の増加等によるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ448,421千円増加し、8,934,560千円(前連結会計年度末比5.3%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものです。

(2) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループにおける資金の配分につきまして、適正な手元資金として月商の約2ヶ月分程度を目安とし、緊急の資金需要や当社を取り巻く様々な環境変化に伴うリスク等については借入等の資金調達枠を確保いたします。

当社グループの資金需要は主にサービス提供にかかる設備投資資金です。当社グループが属するクラウド・インターネットインフラ市場は今後も拡大が見込まれており、当社が事業運営において重視するカスタマーサクセスの実現にはサーバなどの機材に関する継続的な投資が不可欠なものであると認識しております。株主還元につきましては、当社グループは成長フェーズにあると考えており、持続的成長と収益力確保のため原資を確保しつつ、株主様への一定の利益還元を両立させたいと考えております。

資金調達につきましては、賞与・納税等の短期運転資金は自己資金及び借入を基本とし、設備投資資金や長期運転資金は自己資金、借入及びリースを基本とすることで、事業運営上必要な資金の安定的な確保に努めており、設備効率の向上によるキャッシュ・フローのさらなる創出と、財務の安全性を確保しながらの成長投資を見極めてまいります。

なお、当第3四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は10,204,241千円、資金の残高は5,246,571千円となっております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は117,887千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

記載すべき事項はありません。

② 受注実績

記載すべき事項はありません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をサービス区別に示すと、次のとおりであります。

サービス区分	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
クラウドサービス	9,453,030	+7.7
物理基盤サービス	2,689,609	△2.1
その他サービス	3,516,358	△0.1
合計	15,658,998	+4.1

(注) 当第3四半期連結累計期間における販売実績の著しい変動の要因は、「(1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(5) 主要な設備

① 当第3四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、著しい変動があったものは、次のとおりであります。

・設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	新設した 設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	有形 リース資産	その他	合計
提出 会社	石狩データセン ター (北海道石狩市)	GPU 機材、サー バ・ネットワ ーク機器、スト レージ機器等	53,036	3,289,774	1,309,244	13,788	4,665,844

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、土地及びソフトウェアであり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

② 当第3四半期連結累計期間において、継続中の重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	石狩データセン ター (北海道石狩市)	GPU機材、ネット ワーク機器、ス トレージ機器等	3,200	809	借入等	2023年 6月	2024年 1月
			7,850	—		2023年 8月	2024年 6月 (予定)

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,200,000
計	99,200,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,620,700	37,620,700	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	37,620,700	37,620,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日	—	37,620,700	—	2,256,921	—	1,361,862

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,637,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,952,500	359,525	—
単元未満株式	普通株式 30,400	—	—
発行済株式総数	37,620,700	—	—
総株主の議決権	—	359,525	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する株式274,000株(議決権の数2,740個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) さくらインターネット 株式会社	大阪市北区梅田1丁目 12番12号	1,637,800	—	1,637,800	4.35
計	—	1,637,800	—	1,637,800	4.35

(注) 従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式274,000株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 最高財務責任者	取締役 最高財務責任者 ES本部本部長	川田 正貴	2023年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,810,628	5,246,571
受取手形、売掛金及び契約資産	2,392,419	2,488,324
商品及び製品	13,384	15,917
貯蔵品	526,641	612,152
その他	1,201,459	1,601,945
貸倒引当金	△13,545	△14,856
流動資産合計	8,930,987	9,950,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,899,139	6,531,279
工具、器具及び備品（純額）	1,981,395	4,665,479
リース資産（純額）	5,176,950	6,076,458
その他（純額）	658,617	671,079
有形固定資産合計	14,716,102	17,944,296
無形固定資産		
その他	508,025	491,910
無形固定資産合計	508,025	491,910
投資その他の資産		
その他	2,106,718	2,421,685
貸倒引当金	△5,724	△5,544
投資その他の資産合計	2,100,994	2,416,141
固定資産合計	17,325,122	20,852,348
資産合計	26,256,109	30,802,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	917,034	627,437
短期借入金	320,000	481,667
1年内返済予定の長期借入金	813,183	813,554
未払法人税等	230,986	42,276
前受金	4,864,278	4,646,630
賞与引当金	390,795	228,645
役員賞与引当金	6,750	—
その他	2,297,485	6,917,089
流動負債合計	9,840,514	13,757,299
固定負債		
長期借入金	2,662,253	2,116,540
リース債務	4,537,003	5,246,639
資産除去債務	680,274	682,420
株式給付引当金	28,666	51,741
その他	21,258	13,201
固定負債合計	7,929,456	8,110,543
負債合計	17,769,970	21,867,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,921	2,256,921
資本剰余金	1,378,747	1,481,332
利益剰余金	5,847,035	6,025,262
自己株式	△1,145,475	△1,118,373
株主資本合計	8,337,228	8,645,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,632	101,993
為替換算調整勘定	7,024	9,634
繰延ヘッジ損益	△175	7
その他の包括利益累計額合計	11,482	111,635
非支配株主持分	137,428	177,782
純資産合計	8,486,139	8,934,560
負債純資産合計	26,256,109	30,802,403

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	15,043,950	15,658,998
売上原価	11,222,525	11,633,851
売上総利益	3,821,425	4,025,146
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,761	1,574
給料及び手当	1,044,526	1,186,845
賞与引当金繰入額	88,785	96,041
その他	1,992,322	2,292,100
販売費及び一般管理費合計	3,127,396	3,576,562
営業利益	694,028	448,584
営業外収益		
受取利息	24	31
持分法による投資利益	4,654	—
貸倒引当金戻入額	998	444
業務受託料	10,545	9,773
暗号資産売却益	8,759	—
受取出向料	15,889	13,531
その他	27,970	23,654
営業外収益合計	68,842	47,436
営業外費用		
支払利息	116,243	128,380
持分法による投資損失	—	7,041
その他	31,034	40,866
営業外費用合計	147,277	176,288
経常利益	615,593	319,732
特別利益		
固定資産売却益	3,759	5,868
投資有価証券売却益	—	61,318
特別利益合計	3,759	67,186
特別損失		
固定資産除却損	4,152	1,349
リース解約損	1,314	114
特別損失合計	5,466	1,463
税金等調整前四半期純利益	613,886	385,454
法人税、住民税及び事業税	104,947	124,028
法人税等調整額	99,532	△20,106
法人税等合計	204,479	103,921
四半期純利益	409,406	281,533
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,235	△22,471
親会社株主に帰属する四半期純利益	417,641	304,004

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	409,406	281,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	91,105
繰延ヘッジ損益	△1,315	182
為替換算調整勘定	2,639	2,609
持分法適用会社に対する持分相当額	4,114	6,255
その他の包括利益合計	5,462	100,153
四半期包括利益	414,868	381,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,104	404,158
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,235	△22,471

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	2,068,721千円	2,261,327千円
のれんの償却額	13,199千円	2,919千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	109,440	3.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	125,777	3.50	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金959千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、インターネットインフラ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

サービスカテゴリー別	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
クラウドサービス	8,775,114	9,453,030
物理基盤サービス	2,748,470	2,689,609
その他サービス	3,520,365	3,516,358
顧客との契約から生じる収益	15,043,950	15,658,998
外部顧客への売上高	15,043,950	15,658,998

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	11円42銭	8円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	417,641	304,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	417,641	304,004
普通株式の期中平均株式数(株)	36,560,511	35,692,543

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定の基礎となる期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が保有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借り入れ)

当社は、2023年11月21日開催の取締役会に基づき、GPU クラウドサービス用の機材投資資金について、2024年1月12日付で、下記のとおりシンジケーション方式のコミット型タームローンの契約を締結しております。なお、2024年1月31日に1,600,000千円の借り入れを実行しております。

1. 契約の概要

- ① 組成金額 8,000,000千円
- ② 契約形態 コミット型シンジケートローン
- ③ 契約締結日 2024年1月12日
- ④ コミットメント期間 2024年1月17日～2024年12月30日
- ⑤ 満期日 2026年12月30日
- ⑥ 適用金利 基準金利 + スプレッド
- ⑦ 担保・保証 無
- ⑧ アレンジャー兼エージェント 株式会社三井住友銀行
- ⑨ コ・アレンジャー 株式会社みずほ銀行
- ⑩ 参加金融機関 株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社北洋銀行、株式会社北海道銀行、株式会社京都銀行
- ⑪ 財務維持条件

1. 2024年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2023年3月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
2. 2024年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

2. 借り入れの理由

2023年6月16日に公表した「経済産業省による「クラウドプログラム」供給確保計画の認定に関するお知らせ」及び2023年8月21日に公表した「GPU クラウドサービスへの追加投資に関するお知らせ」に記載のGPUクラウドサービス用機材等にかかる投資資金について、シンジケーション方式のコミット型タームローン契約を締結するものであります。

(重要な設備投資)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、石狩データセンターへの追加投資を行うことを決議しました。

1. 設備投資の目的

当社は、経済産業省による「クラウドプログラム」供給確保計画の認定に伴うGPUクラウドサービス提供のための石狩データセンター4号棟予定地へのコンテナ型データセンターの設置、及び既存サービスの持続的成長を実現するための3号棟Aゾーンの増床を決議いたしました。なお、資金調達についてはコンテナ型データセンターは金融機関からの借り入れ、石狩データセンター3号棟Aゾーンは金融機関からの借り入れまたはリースを予定しております。

2. 設備投資の内容

(1) 石狩データセンターコンテナ型データセンター

- ① 所在地 北海道石狩市
- ② 用途 地盤改良・基礎工事、コンテナ型データセンター等
- ③ 投資予定額 2,350,000千円

(2) 石狩データセンター3号棟Aゾーン

- ① 所在地 北海道石狩市
- ② 用途 サーバルーム内装、電気設備、空調設備等
- ③ 投資予定額 2,500,000千円

3. 設備の導入時期

(1) 石狩データセンターコンテナ型データセンター

- ① 着工時期 2024年6月以降(予定)
- ② 竣工時期 2024年10月以降(予定)

(2) 石狩データセンター3号棟Aゾーン

- ① 着工時期 2024年9月(予定)
- ② 竣工時期 2025年4月(予定)

4. 当該設備が営業・生産活動等に及ぼす重要な影響

2024年3月期の連結業績に重要な影響はありません。

(子会社の増資)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、非連結子会社である株式会社Tellusの募集株式について、2024年4月1日を払込期日として当社が引き受けること(600,000千円の増資引受)を決議いたしました。

1. 増資の目的

当社は、「やりたいこと」を「できる」に変える、という企業理念のもと、衛星データを利用した新たなビジネスマーケットの創出を目的として、日本発の衛星データプラットフォーム「Tellus」を開発・運用しております。

2024年4月より政府衛星データ関連案件の履行やスターダストプログラム(日本政府による宇宙開発利用加速化戦略プログラム)に基づく活動が本格スタートする予定であるなか、これらを株式会社Tellusにて実施するため、当社の事業の一部を吸収分割させるとともに本増資を行うものであります。

2. 対象会社の概要(増資前)

- ① 商号：株式会社Tellus
- ② 所在地：東京都新宿区西新宿七丁目20番1号
- ③ 代表者の役職・氏名：代表取締役社長 山崎 秀人
- ④ 事業内容：衛星データプラットフォーム事業
- ⑤ 資本金：10,000千円
- ⑥ 設立年月日：2021年12月1日
- ⑦ 決算日：3月31日
- ⑧ 大株主及び持株比率：さくらインターネット株式会社 100%

3. 増資の内容

- ① 募集株式の数：普通株式60,000株
- ② 募集株式の払込金額：1株につき金10,000円
- ③ 払込期日：2024年4月1日
- ④ 増資引受人：さくらインターネット株式会社60,000株
- ⑤ 増資引受後の持株比率：100%

(重要な連結範囲の変更)

【注記事項】(重要な後発事象)(子会社の増資)に記載のとおり、当社は、2024年1月31日開催の取締役会において、非連結子会社である株式会社Tellusの募集株式について、2024年4月1日を払込期日として当社が引き受けること(600,000千円の増資引受)を決議いたしました。これにより、従来、重要性が乏しいために連結範囲に含めていなかった株式会社Tellusは、重要性が増す見込みであるため、翌連結会計年度の第1四半期連結会計期間より連結範囲に含める予定です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

さくらインターネット株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 尚 弥

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、さくらインターネット株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュ

一 手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。